

8 国会関係日誌 (12.12.2~13.6.29)

【第150回国会(臨時会)閉会後】

平成12年

- 12. 2(土) ○ 議会開設110年国会特別参観(～3日)
- 4(月) ○ 教育課程審議会答申(相対評価から絶対評価へ)
- 5(火) ○ 第2次森改造内閣認証式
 - 世界経済白書「IT(情報技術)時代の労働市場と世界経済」(企画庁)
- 7(木) ○ 瀬戸内海環境保全審議会答申
- 8(金) ○ 国語審議会答申
- 12(火) ○ 「規制改革についての見解」(規制改革委員会)
 - 「男女共同参画基本計画」閣議決定
 - 規制緩和と白書(総務庁)
- 13(水) ○ 来年度税制改正答申(政府税調)
 - 気象白書
- 14(木) ○ 選挙人名簿登録者数(自治省)
 - 「宇宙開発の中長期戦略」(宇宙開発委員会)
- 15(金) ○ 次期中期防衛力整備計画(次期防、平成13～17年度)
 - チェルノブイリ原発完全閉鎖
- 19(火) ○ 消防白書
 - 新行革本部設置を閣議決定
- 20(水) ○ 平成13年度予算大蔵原案内示(政府経済見通しは来年度1.7%成長)
 - 東京高裁、オレンジ共済組合事件控訴審判決で友部達夫被告の控訴棄却
- 21(木) ○ 金融審議会報告(異業種企業の銀行業参入ルールなど)
 - 電気通信審議会答申(通信市場を活性化する競争促進策)
 - 少年凶悪事件調査(警察庁)
- 22(金) ○ 教育改革国民会議最終報告「教育を変える17の提案」
 - 平成13年度予算閣僚折衝
- 23(土) ○ 「内外情勢の回顧と展望」(公安調査庁)
 - 「低年齢少年の価値観等に関する調査」(総務庁)
- 24(日) ○ 平成13年度予算政府案閣議決定
- 25(月) ○ 「日本経済の現況」(ミニ経済白書)
- 26(火) ○ 科学技術会議答申「第2期科学技術基本計画案」

平成13年

- 1. 6(土) ○ 中央省庁再編(1府12省庁)
 - 「大臣、副大臣及び大臣政務官規範」を閣議決定
- 7(日) ○ 森総理、南ア、ケニア、ナイジェリア及びギリシャ歴訪に出発(～15日)

- 8(月) ○ インドネシア味の素社長、消費者保護法違反(豚肉成分の使用)で逮捕
- 9(火) ○ 「行政評価プログラム」(総務省)
- 10(水) ○ 「公益事業分野における規制緩和と競争政策」(公正取引委員会・政府規制等と競争政策に関する研究会)
- 13(土) ○ アジア欧州会議(ASEM)財務相会合(神戸市、～14日)
 - エルサルバドルで大地震
- 15(月) ○ 村上正邦氏、自民党参議院議員会長を辞任
- 16(火) ○ 東京地検特捜部、小山孝雄参議院議員を受託収賄容疑で逮捕
 - 平成13年度税制改正要綱閣議決定
 - 日ロ外相会談(モスクワ、～17日)
- 18(木) ○ 総合科学技術会議第1回本会議
- 19(金) ○ 第151回国会(通常会)31日召集を閣議決定
- 20(土) ○ プッシュミ大統領就任式
 - エストラダ・フィリピン大統領が辞任、後任にはアロヨ副大統領
- 22(日) ○ アナン国連事務総長来日(～25日)
- 23(火) ○ 自民党参議院議員会長に竹山裕氏
 - 額賀経済財政相辞任、後任に麻生太郎衆議院議員
 - 世界雇用報告(ILO)
- 25(木) ○ 世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議、～30日)
 - 「21世紀教育新生プラン」(文部科学省)
 - 外務省、機密費流用で調査報告
- 26(金) ○ 日米外相会談
 - インド西部で大地震
- 28(日) ○ ドスサントス・アンゴラ大統領来日
 - 山形県知事選、高橋和雄氏3選
 - 岐阜県知事選、梶原拓氏4選
- 29(月) ○ 小山孝雄参議院議員辞職許可
- 30(火) ○ 司法制度改革審議会、「裁判員制」創設で一致

【第151回国会(常会)】

- 1. 31(水) ○ 第151回国会(常会)召集
 - 開会式
 - 参本会議(議席の指定、常任委員の選任、常任委員長の選挙、5特別委員会の設置、政府4演説)
 - 衆本会議(議席の指定、常任委員の選任、常任委員長の選挙、5特別委員会の設置、政府4演説)
- 2. 1(木) ○ 最高裁、株主代表訴訟に会社側の補助参加を認める判断

- 2(金) ○平成12年分政党交付金(総務省)
○「環境物品等の調達の推進に関する基本方針について」(閣議決定)
- 5(月) ○衆本会議(代表質問:鳩山由紀夫君、古賀誠君、上田清司君、神崎武法君)
- 6(火) ○参本会議(代表質問:久保亘君、竹山裕君)
○衆本会議(代表質問:山岡賢次君、石井郁子君、土井たか子君、野田毅君)
○イスラエル首相選挙、右派リクードのシャロン党首が当選
- 7(水) ○参本会議(代表質問:木庭健太郎君、市田忠義君、梶原敬義君、石田美栄君、星野朋市君、堂本暁子君、田村秀昭君)
○衆予算(平成13年度予算提案理由説明聴取)
- 8(木) ○衆予算(基本的質疑)
- 9(金) ○衆本会議
○衆予算(基本的質疑)
○ハワイ・オアフ島沖で米海軍原潜「グリーンビル」と宇和島水産高校のマグロはえ縄漁実習船「えひめ丸」が衝突し沈没
- 13(火) ○平成13年度地方団体の歳入歳出総額の見込額書
- 14(水) ○参本会議
○基本政策合同審査会(党首討論)第1回
○裁判官弾劾裁判所裁判員会議(裁判長に陣内孝雄君を互選)
- 16(金) ○衆本会議
○行政組織の新設改廃状況報告書
○犯罪捜査のための通信傍受に関する法律に基づく報告
○平成11年度国有林野事業に係る債務の処理に関する施策の実施の状況に関する報告
○平成11年度日本国有鉄道清算事業団の債務の処理に関する法律に定める施策の実施の状況に関する報告
- 17(土) ○G7財務相・中央銀行総裁会議(イタリア・パレルモ)
- 19(月) ○参農林水産委委員派遣(有明海ノリ被害等調査)
○「シーガイア」を運営する第三セクター・フェニックスリゾートが会社更生法適用を申請
- 20(火) ○衆本会議
- 21(水) ○参本会議
○衆本会議(予算委員長野呂田芳成君解任決議案否決)
- 22(木) ○衆本会議
○米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、日本国債をダブルAプラスに格下げ
- 23(金) ○参予算委(村上正邦議員の証人喚問を決定、平成13年度予算趣旨説明聴取)
- 26(月) ○参本会議(村上正邦議員辞職許可)
○衆政倫審(額賀福志郎議員弁明聴取、質疑)
○EU加盟15か国、ニース条約に調印
- 27(火) ○衆予算委公聴会(～28日)
○韓口首脳会談(ソウル)
○ブッシュ米大統領、施政方針演説(上下両院合同本会議)
- 28(水) ○参予算委(村上正邦前参議院議員証人喚問)
3. 1(木) ○東京地検特捜部、村上正邦前参議院議員を受託収賄容疑で逮捕
- 2(金) ○衆本会議(平成13年度予算可決)
- 5(月) ○衆本会議(森内閣不信任決議案否決)
○中国第9期全国人民代表大会(全人代)第4回会議
○デンマーク国会議長一行来日(衆議院議長招待、～10日)
- 6(火) ○参予算委(基本的質疑)
- 7(水) ○参本会議
○参予算委(基本的質疑)
- 8(木) ○衆本会議
- 9(金) ○参本会議(国税3法趣旨説明)
○衆本会議
○破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告
- 10(土) ○官房機密費(報償費)問題で松尾・外務省元要人外国訪問支援室長を逮捕
- 12(月) ○参予算委(森総理出席)
- 13(火) ○自民党大会
○経済協力評価報告書(外務省)
- 14(水) ○参本会議(森内閣総理大臣問責決議案否決)
○KSD問題で厚生労働省幹部処分
- 15(木) ○参予算委公聴会
○衆本会議(衆議院規則改正案可決、衆議院事務局及び法制局職員定員規程案可決)
- 16(金) ○参予算委(KSD問題等集中審議)
○参本会議(平成13年度地財計画、地方税法等改正案等趣旨説明)
○衆本会議
○月例経済報告、戦後初めて「緩やかなデフレ」を認める
○交通安全基本計画(中央交通安全対

- 策会議)
- 大阪府警、雪印乳業の乳製品による食中毒事件で石川前社長らを業務上過失傷害容疑などで書類送検
 - 最高裁、古川・福岡高裁判事の妻に関する捜査情報漏えい等の問題に関する分限裁判で福岡高裁長官と同高裁事務局長の戒告を決定
- 19(月) ○日米首脳会談(ワシントン)
○日銀、量的金融緩和を決定
- 20(火) ○マレーシア上院議長一行来日(参議院招待)
- 22(木) ○参予算委嘱審査(常任委員会)
○衆本会議
○公示地価、10年連続下落
○森総理、董建華香港行政長官と会談
- 23(金) ○参本会議(森総理の米国訪問及びえひめ丸衝突事故に関する報告、国立国会図書館支部図書館及びその職員に関する法律改正案可決、参議院事務局職員定員規程一部改正に関する件可決)
○衆本会議
○地方財政白書
- 24(土) ○瀬戸内海安芸灘沖で強い地震(平成13年芸予地震)
- 25(日) ○千葉県知事選、堂本暁子前参議院議員が当選
○日ロ首脳会談(イルクーツク)
○G8下院議長会議準備会合(ローマ)
- 26(月) ○参予算委(平成13年度予算可決)
○参本会議(平成13年度予算成立)
○裁判官弾劾裁判所裁判員会議(次期裁判長(4月1日就任)に葉梨信行君を互選、代理裁判長選定、裁判官弾劾裁判所規則の一部改正)
- 27(火) ○衆本会議(森総理の訪米・訪口報告)
○原子力安全白書
○「規制改革委員会」を「総合規制改革会議」に変更(閣議決定)
- 28(水) ○参本会議(平成13年度公債特例法案、法人税法改正案、租特法改正案、地方税法等改正案、地方交付税法等改正案、公害防止事業に係る財政上の特別措置に関する法律改正案成立)
○議員会館自治委員会
○営利企業への就職の承認に関する年次報告(天下り白書、人事院)
- 29(木) ○衆本会議
○女性労働白書(厚生労働省)
○e-Japan重点計画(IT戦略本部)
- 30(金) ○参本会議(土地再評価法改正案、義務教育諸学校学級編制及び教職員定数標準法改正案、住宅金融公庫法改正案、高齢者居住安定確保法案成立)
- 衆本会議
○規制改革推進3か年計画(閣議決定)
○第2期科学技術基本計画(閣議決定)
○「政府調達における我が国の施策と実績」
○最高裁、分限裁判で古川・福岡高裁判事の戒告を決定
4. 1(日) ○南シナ海上空で米海軍のEP3偵察機と中国軍戦闘機が接触
- 2(月) ○参本会議(国会議員選挙等執行経費基準法改正案可決)
- 3(火) ○衆本会議
○大深度地下の公共的使用に関する基本方針(閣議決定)
- 4(水) ○参本会議(DV防止法案可決)
○基本政策合同審査会
- 5(木) ○衆本会議
○北朝鮮最高人民会議(平壤)
- 6(金) ○参本会議(犯罪被害者等給付金支給法改正案成立)
○衆本会議(DV防止法案成立)
○政府・与党、緊急経済対策を決定
○森総理辞意表明(閣僚懇談会)
○中海干拓問題で調停成立(公害等調整委)
- 8(日) ○日中韓3か国環境相会合
- 10(火) ○衆本会議
○農業白書
○世界経済見通し(国連)
○歴史教科書検定問題で駐日韓国大使が一時帰国
- 11(水) ○参本会議(農業者年金基金法改正案趣旨説明)
- 12(木) ○衆本会議
○政治団体収支報告書(総務省)
○中国、米中軍用機接触事故の米乗員24人全員を解放
- 13(金) ○団体規制法の観察処分に基づく立ち入り検査などの状況(法務省)
○林業白書
- 15(日) ○秋田県知事選、寺田典城氏
- 17(火) ○漁業白書
○セーフガード暫定発動を閣議決定(ネギ、生シイタケ、豊表の3品目、23日から200日間)
- 18(水) ○参本会議(京都議定書発効のための国際合意の実現に関する決議、雇用対策法等改正案成立)
○ポーランド共和国上院議長一行来日

- (参議院招待)
- 森総理が退陣会見
 - 19(木) ○衆本会議 (京都議定書発効のための国際合意の実現に関する決議)
 - 20(金) ○裁判官訴追委員会 (古川・福岡高裁判事の訴追を決定)
 - 中小企業白書
 - 21(土) ○地球温暖化問題に関する非公式閣僚級会合 (ニューヨーク、～22日)
 - 22(日) ○台湾の李登輝前総統が来日
 - ベトナム共産党大会、ノン・ドク・マイン国会議長を新書記長に指名
 - 23(月) ○米太平洋艦隊司令官、えひめ丸衝突事故で米海軍潜水艦「グリーンビル」艦長を懲戒
 - 24(火) ○自民党総裁選、小泉純一郎衆議院議員が当選
 - 外務省機能改革会議提言 (本省観察制度新設、機密費の減額など)
 - 26(木) ○森内閣総辞職
 - 参本会議 (小泉純一郎衆議院議員を総理大臣に指名)
 - 衆本会議 (小泉純一郎衆議院議員を総理大臣に指名)
 - 内閣総理大臣親任式、国務大臣認証式
 - 28(土) ○G7財務相・中央銀行総裁会議 (ワシントン)
 - 5. 1(火) ○副大臣認証式
 - 「さいたま市」発足
 - 2(水) ○EU代表団、北朝鮮で金正日総書記と会談
 - 4(金) ○北朝鮮の金総書記の長男と見られる男性を国外退去処分に
 - 日中韓・ASEAN経済担当相会議 (カンボジア・シエムレアプ)
 - 7(月) ○参本会議 (小泉総理所信表明演説)
 - 衆本会議 (小泉総理所信表明演説)
 - 大臣政務官任命
 - 8(火) ○外交青書
 - 都市再生本部の設置を閣議決定
 - 韓国外交通商相、日本の歴史教科書の再修正を要求
 - 英下院解散
 - 9(水) ○衆本会議 (代表質問: 鳩山由紀夫君、山崎拓君、枝野幸男君、神崎武法君)
 - マルハを関税法違反で強制捜査 (東京地検)
 - 10(木) ○参本会議 (代表質問: 勝木健司君、竹山裕君)
 - 衆本会議 (代表質問: 中井洽君、志位和夫君、土井たか子君、二階俊博君)
 - 11(金) ○参本会議 (代表質問: 浜四津敏子君、市田忠義君、谷本巍君、小林元君、月原茂皓君)
 - ハンセン病訴訟、熊本地裁は、国に賠償命じ原告勝訴の判決
 - 産業構造改革・雇用対策本部の設置を閣議決定
 - 13(日) ○インターアクション・カウンシル(OBサミット) 第19回総会 (淡路島、～15日)
 - 14(月) ○衆予算委 (基本的質疑、～15日)
 - イタリア総選挙、中道右派連合が勝利
 - 16(水) ○参本会議
 - OECD閣僚理事会 (パリ、～17日)
 - 高額納税者公示 (国税庁)
 - 18(金) ○衆本会議
 - 衆議院運営委 (中村喜四郎衆院議員に対する議員辞職勧告決議案の本会議への上程を否決)
 - 都市再生本部第1回会合
 - 通商白書
 - 19(土) ○児童買春・ポルノ禁止法違反容疑で東京高裁裁判官を逮捕 (最高裁は28日に訴追請求)
 - 21(月) ○参予算委 (基本的質疑)
 - 陳水扁・台湾総統が訪米
 - 22(火) ○参予算委 (基本的質疑)
 - 23(水) ○ハンセン病訴訟の熊本地裁判決に控訴せずと政府決定
 - WTO年次報告
 - 24(木) ○衆本会議
 - アジア欧州会議 (ASEM) 第3回外相会合 (北京、～25日)
 - 25(金) ○参本会議
 - 衆本会議 (税理士法改正案成立)
 - 人権擁護推進審議会答申
 - 水島広雄・百貨店「そごう」前会長を強制執行妨害容疑で逮捕
 - 27(日) ○さいたま市長選、元浦和市長の相川宗一氏
 - 刈羽村住民投票でブルサーマル反対が過半数
 - 28(月) ○参本会議 (確定給付企業年金法案趣旨説明)
 - 衆予算委 (経済・外交等集中審議)
 - 最高裁、オレンジ共済事件で友部参議院議員の上告を棄却する決定
 - 29(火) ○衆本会議 (教育改革関連3法案趣旨説明)
 - 環境白書
 - 30(水) ○参本会議 (農業者年金基金法改正案)

- 成立)
- 31(木) ○衆本会議
○経済財政諮問会議、基本方針原案公表
6. 1(金) ○参本会議 (自動車NOx(窒素酸化物)法改正案可決、防衛庁設置法等改正案成立)
○高齢社会白書
- 4(月) ○衆憲法調査会地方公聴会 (神戸)
- 5(火) ○衆本会議
○首都圏白書
○日・メキシコ首脳会談
- 6(水) ○参本会議 (水産基本法案、電気通信事業法等改正案趣旨説明)
○APEC貿易担当閣僚会議 (上海、～7日)
○基本政策合同審査会 (小泉総理、初の党首討論)
○外務省改革要綱
○日・ベトナム首脳会談
○最高裁、友部参議院議員の異議申立てを棄却する決定
- 7(木) ○衆本会議 (ハンセン病問題に関する決議)
○英総選挙 (労働党が圧勝)
- 8(金) ○参本会議 (ハンセン病問題に関する決議、確定給付企業年金法案成立)
○衆本会議
○国家公務員白書 (人事院)
○観光白書
○大阪教育大付属池田小に刃物を持った男が乱入、児童8人が死亡、教師2人を含む15人が重軽傷
- 12(火) ○衆本会議
○交通安全白書
○司法制度改革審議会、最終意見書を小泉首相に提出 (裁判員制度、法曹人口の大幅増など)
- 13(水) ○参本会議 (行政機関政策評価法案、確定拠出年金法案趣旨説明、石油の安定的供給確保のための石油備蓄法等改正案、道交法改正案、自動車運転代行業適正化法案、債権管理回収業特措法改正案成立)
○基本政策合同審査会
- 14(木) ○衆本会議 (教育改革関連3法案可決)
○地方分権推進委員会、最終報告
- 15(金) ○参本会議 (教育改革関連3法案趣旨説明、環境事業団法改正案、JR法改正案、電気通信事業法等改正案成立)
○衆本会議
- 司法制度改革審議会意見に関する対処方針 (閣議決定、政府声明)
○防災白書
- 17(日) ○千葉市長選、鶴岡啓一氏 (前市助役)
- 19(火) ○衆本会議 (自動車NOx法改正案成立)
○平成8年度及び平成9年度決算に関する参議院の議決について講じた措置の報告
○科学技術白書
○男女共同参画会議「仕事と子育ての両立支援策に関する専門調査会」最終報告
- 20(水) ○参本会議 (緊急経済対策関連法案成立)
○基本政策合同審査会
○裁判官訴追委、出張尋問 (東京拘置所)
- 21(木) ○経済・財政運営の基本方針 (経済財政諮問会議)
- 22(金) ○参本会議 (水産基本法案、行政機関政策評価法案、確定拠出年金法案、商法等改正案成立、3調査会報告、少子化対策推進に関する決議)
○衆本会議 (電気通信役務利用放送法案、農林中央金庫法案、電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律案成立)
○男女共同参画白書
- 25(月) ○参決算委 (平成10年度決算等議決)
○国連エイズ特別総会 (～27日)
- 26(火) ○衆本会議
○循環型社会白書
○ものづくり基盤技術振興基本法第8条に基づく年次報告
○今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針 (閣議決定)
○地球温暖化防止会議・非公式閣僚会合 (オランダ・ハーグ、～28日)
- 27(水) ○参本会議 (平成10年度決算議決、警告決議可決、民訴法改正案成立)
- 28(木) ○国会改革推進に関する報告 (与党3党国会改革推進協議会)
- 29(金) ○参本会議 (林業基本法改正案、土地収用法改正案、教育改革関連3法案成立)
○衆本会議
○公務員制度改革の基本設計 (行政改革推進本部)